

**2024年3月期 第1四半期 業績ハイライト資料**

株式会社アクセスグループ・ホールディングスは、2024年3月期 第1四半期（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績を発表しましたので、その概況について補足説明をいたします。

■ **売上高 1,023 百万円。対面型イベントが急回復。採用支援事業が想定を上回る推移。**

- ・プロモーション支援事業は、販促イベント復調による集客プロモーション、事務局代行、アウトソーシングが伸長。
- ・採用支援事業は、対面型企画が急回復。新卒紹介、採用業務代行の受託も想定を上回る推移。
- ・教育機関支援事業は、外国人留学生向け進学イベントが急回復。日本人学生募集向け案件等は堅調推移。

■ **営業利益 70 百万円。採用イベント、留学生進学企画が増益。**

- ・プロモーション支援事業は、△29 百万円。大型キャンペーン延期と、ワクチン接種会場運営受注減。
- ・採用支援事業は、△9 百万円。季節変動で期初より営業損失は想定も、増益により損失額は縮小。
- ・教育機関支援事業は、110 百万円。大学職域接種が減少も、留学生分野の伸長により概ね想定通り推移。

■ **通期の業績予想は据え置き。**

- ・通期売上 430 百万円、営業利益 140 百万円の見通し。
- ・プロモーション支援事業は、キャンペーン事務局代行を中心としたアウトソーシング業務の受託、採用支援事業は採用業務代行など、安定的かつストック型収益となる事業モデルを構築し堅調に推移。
- ・採用支援事業での対面型合同企業説明会の復調、外国人就労分野の強化を踏まえ、2023年5月15日公表の通期の業績予想は据え置く。（百万円未満切捨）

当社グループは前連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日）と、比較対象となる前第1四半期（2022年10月1日から2022年12月31日）の期間が異なります。よって対前年同四半期増減率については記載をしておりません。

**1. 第1四半期累計期間 連結業績概況**

※単位：百万円。百万円未満切捨

連結業績	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間
売上高	875	1,023
営業利益	△16	70
経常利益	△19	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20	63

**2. 第1四半期累計期間 セグメント別売上高**

※単位：百万円。百万円未満切捨／下記数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

分野別売上高	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間
プロモーション支援事業	472	315
採用支援事業	272	258
教育機関支援事業	129	449
合計	875	1,023

### 3. 第1四半期累計期間 セグメント別利益

※単位：百万円。百万円未満切捨

セグメント別 利益又は損失	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間
プロモーション支援事業	20	△29
採用支援事業	10	△9
教育機関支援事業	△55	110
調整額	8	△1
合計	△16	70

### 4. 第1四半期累計期間の業績補足説明

連結売上高は 1,023 百万円、連結営業利益は 70 百万円となりました。

プロモーション支援事業では、顧客の対面型販促イベントが復調し、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーション分野が伸長しました。また、キャンペーン事務局代行などアウトソーシング分野やインバウンド需要の獲得に注力しました。一方、前年実施されたワクチン接種会場運営等の自治体、官公庁案件や、物価上昇による大口顧客の販促キャンペーン実施時期の延期により、当累計期間においてはセグメント損失を計上しました。

採用支援事業では、対面型の合同企業説明会をはじめとするマッチング企画が急回復し、ダイレクトリクルーティング関連を含む採用代行業務の受託も想定を上回って推移しました。採用支援事業では、企業の新卒採用活動に売上計上時期が偏重するため、従前より売上が下半期に集中する傾向にある季節変動要因があり、当累計期間ではセグメント損失が生じておりますが、期初より想定しております。

教育機関支援事業では、入試広報関連案件が概ね想定通り推移し、外国人留学生対象企画が、国内最大規模の進学イベント「アクセス日本留学フェア」を中心に急回復しました。前連結会計年度に受託した大学職域接種運営代行業務の失注がありましたが期初より想定しており、セグメント利益面では概ね想定通りの結果となりました。

### 5. 通期 連結業績の見通し

2024年3月期は、プロモーション支援事業のキャンペーン事務局代行を中心としたアウトソーシング業務受託、採用支援事業の採用業務代行など、労働人口が不足している社会情勢の中、需要が見込まれるこれらの領域の業務に軸足を置き、経済変動の影響を受けにくい安定的かつストック型収益となる事業モデルを構築しており、着実に推移しております。また、採用支援事業の対面型合同企業説明会が想定以上のニーズ復調にあり、外国人就労分野の強化方針も踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。（実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。）

※単位：百万円。百万円未満切捨

連結業績	2023年3月期通期 (6カ月の変則決算)	2024年3月期通期 (予想)
売上高	1,906	4,300
営業利益	57	140
経常利益	45	113
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	103
1株あたり 当期純利益	36円13銭	84円88銭

## 6. 業績の季節変動要因について

当社グループの業績は季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、従来は7月から9月に売上集中していましたが、就職活動時期の早期化に伴い、当期は下半期に売上集中を見込んでいます。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向があります。

上記の要因に伴い、採用支援事業は、当第1四半期連結累計期間において営業損失が生じております。また、教育機関支援事業においては、第2四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおります。

## 7. 配当予想

株主の皆様に対する利益還元は経営の重要課題の一つという認識と方針に変更はありません。2024年3月期の配当は、すでに公表させていただいている一株当たり15円（前期比+3円）の増配を予定しております。

## 8. 発行済み株式総数及び資本金等について

当第1四半期において、当社グループの取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として、11,000株の新株発行を行っております。また、EVO FUNDを割当先とした第三者割当増資による新株予約権全3回200,000株のうち、第1回目80,000株の行使を行っております。尚、発行済み株式総数の増加の状況及び資本金等の推移は以下のとおりです。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日 (注)1	—	1,219,800	517	80,517	517	335,237
2023年6月1日 (注)2	11,000	1,230,800	5,522	86,039	5,522	340,759
2023年6月8日 (注)3	80,000	1,310,800	44,000	130,039	44,000	384,759

(注)1. 新株予約権の発行

発行新株予約権数：800個 発行価格：1個につき1,294円  
資本組入額：1個につき647円 割当先：EVO FUND

(注)2. 有償第三者割当（取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行）

発行価格：1株につき1,004円 資本組入額：1株につき502円  
割当先：当社の取締役（社外取締役を除きます。）7名、当社子会社の取締役10名

(注)3. 第三者割当による第1回新株予約権の行使

発行価格：1株につき1,100円 / 資本組入額：1株につき550円  
割当先：EVO FUND

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上